



なかのアセットマネジメント

12月マンスリーレポート(2025年11月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

中野 晴啓からのメッセージ

高市新政権は市場の好感でスタートしましたが、総合経済対策の大部分が約18兆円の補正予算で賄われ、且つその6割が赤字国債で充当すると周知されたことで、急速にサナエノミクスに対する市場参加者の懸念が高まり始めています。何より一連の物価高対策が規律を欠いた拡張路線で、金利抑圧傾向が続くとすると、円安が止まらずインフレが惹起されると共に、財政規律の弛緩が長期金利の上昇を促し、実体経済への逆風に直結する等のリスクシナリオを、市場が織り込み始めていると言えましょう。

また成長投資の分野でも、17項目の戦略的整合性に乏しく、政府主導の産業政策には疑義が生じるなど、高市内閣の高い支持率とマーケットの評価におけるギャップが拡大していく流れが、米国市場でのAIブームの調整局面とシンクロした時には、国内市場が株安・円安・債券安というトリプル下落相場へリンクして行く可能性まで考慮しておく必要がありそうです。

AIテクノロジーの進化が社会の常識を一変させ、新たなる経済活動へのイノベーションとなることは間違いないでしょうが、今市場を通じて我々が見ている巨大テック企業を主役とした巨額のAI先行投資が、現状では期待に即した利益を生み出すことを、確信度高く予測することは出来ません。事業活動は将来利益を生み出してこそ、相応な株価上昇が正当化される。マーケットも早晚そこへの過剰期待を認識し始めるはずです。そして真の長期投資家は、行き過ぎた楽観が支配するモメンタム相場に対しては、いつも懐疑的視点を忘れません。



代表取締役社長 中野晴啓

山本 潤からのご報告

おかげさまで、当ファンドの基準価額は11月末日にかけ、連日で過去最高値を更新いたしました。日頃より、私たちの運用哲学を信じ、忍耐強く資産を託してくださっている受益者の皆様に、心より感謝申し上げます。

足元の株式市場は日中問題や関税リスク、AIバブルへの警戒感、金利や為替の変動などに揺れ、投資家の心理を迷わせる材料に事欠きません。しかし、ある投資の賢人が「株式市場とは、短気な者から忍耐強い者へと富を移転させるシステムである」と喝破した通り、目先の喧騒に惑わされず市場に居続けることこそが、資産形成の要諦です。



運用部長 チーフポートフォリオマネージャー 山本 潤

※ コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※ 卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

設定・運用は なかのアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号

加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ホームページ:<https://nakano-am.co.jp/>



なかのアセットマネジメント

12月マンスリーレポート(2025年11月末基準)

なかの日本成長ファンド

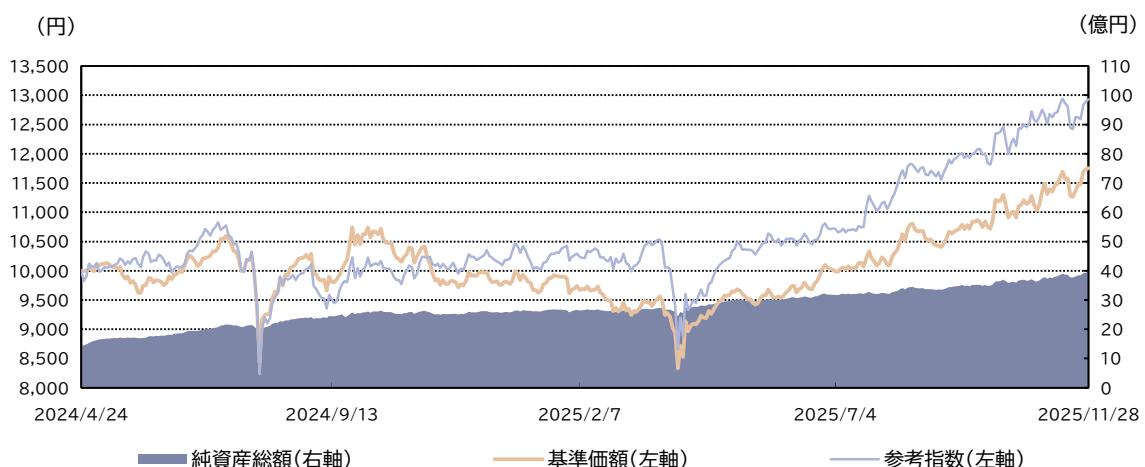
追加型投信／国内／株式

特化型
NISA成長投資枠対象

●基準価額及び純資産総額の推移(2025年11月末現在)

市場を席巻するAI関連銘柄の中には、株価上昇により私たちが算出する理論株価に接近したものも散見されます。規律ある長期投資家として、過熱感があり、かつ価格変動率の高い銘柄については、一部利益確定を行い保有比率を適正化いたしました。一方で、戦略的にオーバーウェイトを継続してきたヘルスケアセクターにおいて、足元ではパフォーマンスへの寄与が顕著となっております。特定のテーマに過度に依存することなく、独自の眼で厳選した成長企業群へ規律ある分散投資を行うことで、リスクをコントロールしながら長期的なリターンを追求する、バランスの取れたポートフォリオ運営を堅持してまいります。(山本潤)

基準価額	純資産総額
11,753円	39億円



※ 基準価額は信託報酬控除後の価額です。
※ 参考指標は「TOPIX(配当込み)」であり、設定日の値を10,000円として計算しています。
※ 純資産総額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

●分配金実績(一万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期 2025/4/24	0
-	-
-	-
設定来 合計	0

●騰落率

	当ファンド	参考指數
1ヶ月	3.6%	1.4%
3ヶ月	12.4%	10.9%
6ヶ月	22.2%	21.9%
1年	20.6%	29.2%
3年	-	-
5年	-	-
設定来	17.5%	29.3%

※ 運用状況により分配金額が変わるもの、または分配金が支払われない場合があります。
※ 基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



12月マンスリーレポート(2025年11月末基準)
なかの日本成長ファンド
追加型投信／国内／株式

なかのアセットマネジメント

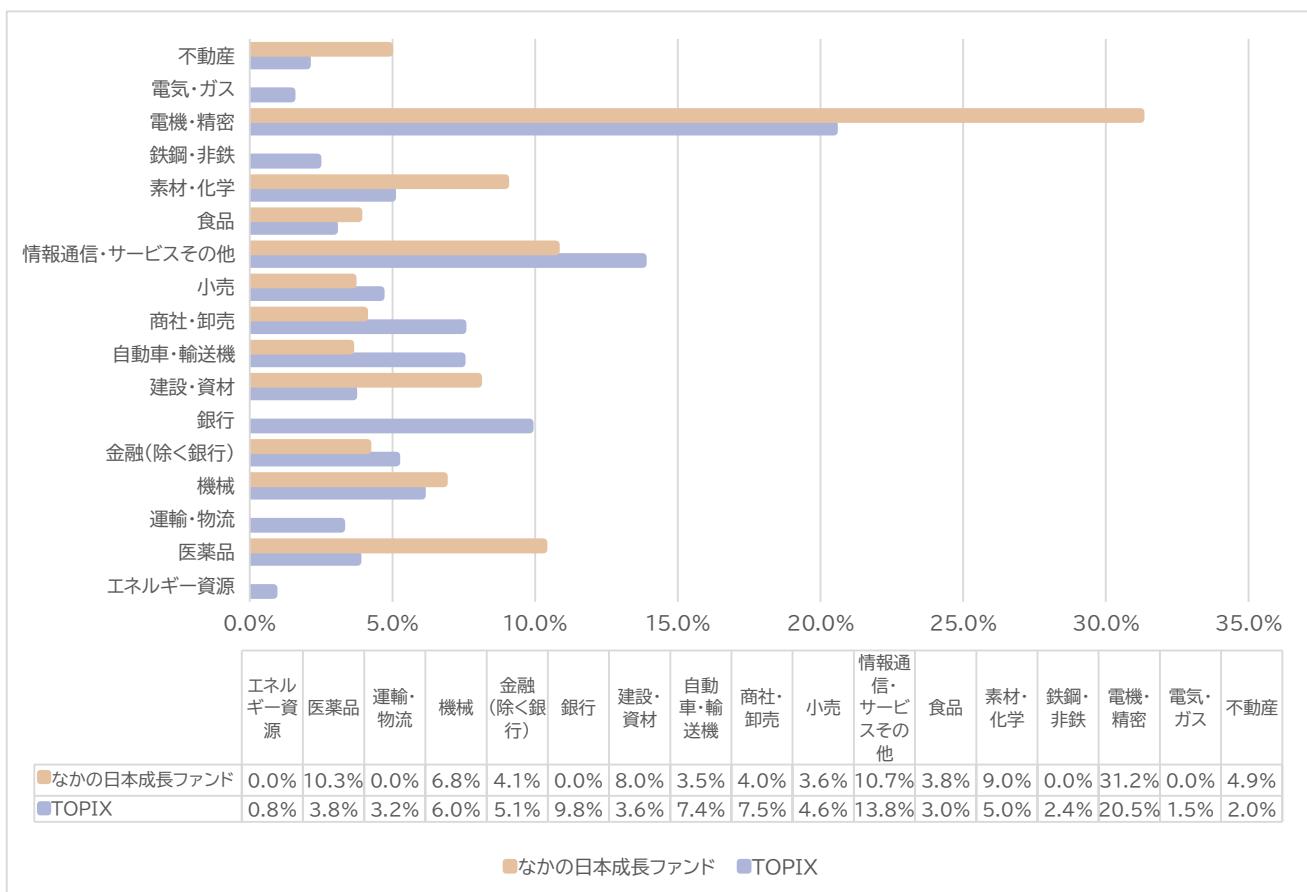
特化型
NISA成長投資枠対象

●資産の組入比率

なかの日本成長マザーファンド	99.4%
現金等	0.6%
合計	100%

ポートフォリオの状況(なかの日本成長マザーファンド)

●業種別比率



※ 業種別比率はTOPIX17業種の分類で区分しています。

※ 現預金を含まないマザーファンドの業種別組入比率とTOPIX17業種を業種ごとに比較しています。

●ファンド指標

アクティブシェア※	88%
-----------	-----

※ ファンドの組入れ内容がTOPIXとどれほど異なるかを測る指標です。
80%以上が真のアクティブ型ファンドとされています。解説はコチラ⇒



※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※ 卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



●全組入28銘柄(基準日時点の組入比率順) 1/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率		
					担当者コメント	
1	日立製作所(3月)	6501	電機・精密	5.0%	世界的な送電網の更新と再エネ導入の加速を追い風に、エナジー事業が業績を力強く牽引しています。特筆すべきは、積み上がった圧倒的な受注残高が約束する将来収益の確実性です。データセンター向け等の新たな需要も加わり、成長トレンドは長期にわたり継続する見通しです。盤石な収益基盤と構造的な追い風を背景に、視界は極めて良好であり、さらなる飛躍が期待されます。	
2	三井不動産(3月)	8801	不動産	4.8%	中間決算は、過去最高益を更新する好調な結果となりました。特筆すべきは、デフレからインフレへの転換を捉えた契約形態の変更です。オフィス賃貸において、消費者物価指数(CPI)連動条項の導入を原則化し、物価上昇を賃料に転嫁できる収益構造への転換を進めています。好調な業績を背景に、通期業績予想の上方修正に加え、増配と追加の自己株式取得を決定するなど、成長と還元を両立させていると私たちは評価しています。	
3	扶桑化学工業(3月)	4368	素材・化学	4.8%	主力の高純度コロイダルシリカは、半導体の「積層化」という技術革新を背景に需要が拡大しています。ウェハ同士の接合にはナノレベルの平坦性が不可欠であり、研磨工程を担う同社製品の重要性が飛躍的に高まるためです。AIに必須の高性能メモリ(HBM)での多層化に加え、今後はロジック分野への展開も見込まれます。この構造的な変化は、同社の中長期的な成長を強力に牽引するでしょう。	
4	ソニーグループ(3月)	6758	電機・精密	4.8%	11月11日発表の第2四半期決算は、四半期の売上高3.1兆円(前年比+4.6%)となり、好調さを維持しています。金融子会社を分離してから初の決算として、コンテンツ関連の堅調さとI&SS事業の歩留まり改善が鮮明です。事業ポートフォリオの整理という大きなイベントを乗り越えて、改めて同社が持つコンテンツ事業の将来性と収益性を冷静かつ大胆に織り込むフェーズに来ていると私たちは考えています。	
5	朝日インテック(6月)	7747	電機・精密	4.3%	12月7日午後開催のマンスリー運用報告会は名古屋市中区にある栄ガスビルにて宮田憲次社長をお招きし、同社との特別対談企画を実施する予定です。従前からご紹介させていただいている通り、同社は心臓血管のカテーテル手術で欠かせない「ガイドワイヤー」で世界トップシェアを有するグローバル企業です。宮田社長から直接お話を伺える大変貴重な機会です。周辺地域にお住まいの方は是非ご参加ください！(当社ホームページに詳細記載)	
6	島津製作所(3月)	7701	電機・精密	4.2%	北米市場では、NIH予算の縮小やFDAの承認遅延といったマクロ環境の逆風下でも、現地開発の臨床用LC-MSが大手検査センターに採用され、成長を牽引しました。また、環境負荷の低い超臨界流体クロマトグラフィーをメガファーマへの「ドアオープナー」として活用する戦略が奏功し、主要製薬企業への納入が進んでいます。市場全体が減速する中にあっても、臨床と創薬という高付加価値領域での製品力が同社のシェア拡大につながっています。	
7	日本特殊陶業(3月)	5334	建設・資材	4.1%	世界的な自動車保有台数の積み上がりを背景に、補修用点火プラグが収益を力強く牽引しています。焦点は、従来のニッケル製から高単価な貴金属製へのシフトによる製品構成の良化であり、これが長期的な増益要因となります。加えて、デンソーからの事業譲受により世界シェアは拡大の一途を辿っています。圧倒的な市場支配力と高付加価値化のかけ算が、同社の収益基盤をより盤石なものにします。	
8	日本取引所グループ(3月)	8697	金融(除く銀行)	4.1%	中間決算発表を前にして通期業績予想を上方修正していましたが、自民党新総裁誕生以降、日本株現物株は更に商いを伴った形で指数が上昇。10月30日には初めて1日当たり株券等取引金額が10兆円台を記録する等活況を呈し、同社は更に上方修正を加えました。本年を締めくくる大納会では、東京会場に来年ワールドカップ北中米大会に出場するサッカー日本代表 監督の森保一氏が打鐘を行う予定です。ぜひご注目ください。	
9	信越化学工業(3月)	4063	素材・化学	4.0%	電子材料事業は、AIや先端プロセス向けが牽引し好調を継続しています。特にレジストは、微細化に伴う工程数増加により需要が拡大しています。シリコンウエハについては、特に300mmウエハの需要が底打ちし、メモリー向けを中心に明確な回復基調に入っています。NANDの積層化によるシリコン消費量増という技術的な追い風も享受可能とみています。中国の輸出規制で価格が上昇しているレアアース磁石にも私たちは注目しています。	
10	神戸物産(10月)	3038	商社・卸売	4.0%	主力の業務スーパー事業は好調を継続しています。月次開示によれば、10月までの過去1年間の同社単体の売上高は8.2%伸び、営業利益段階でも17.3%の成長を記録しております。年度での業務スーパー新規出店も38と計画を上回りました。10月セミナーでの同社からの事業説明については、当社Youtube動画での紹介に加え、運用部だよりnoteにて詳細に紹介させていただきます。ぜひともご高覧ください。	

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



●全組入28銘柄(基準日時点の組入比率順) 2/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率
11	ロート製薬(3月)	4527	医薬品	3.8%
	海外事業では、最大規模のアジア地域が前年比で大きく増収し業績の牽引役を果たしています。特にベトナムやインドネシアが現地通貨ベースで二桁成長を続け、ミャンマーでの販売再開も寄与しています。新規連結したEu Yang Sung社は、香港・シンガポールの市況悪化により計画未達ながらも黒字を確保しており、欧州でのM&A効果も含め、グローバルポートフォリオの拡大が業績を底上げしています。			
12	東亜建設工業(3月)	1885	建設・資材	3.8%
	同社の中間決算は、売上高および売上総利益・営業利益で過去最高を更新する好調な結果となりました。国内土木事業は官民双方の受注が堅調で、大型港湾工事の採算改善も利益を押し上げています。建築事業でも、採算性の高い案件比率の高まりが損益改善に寄与しています。海外事業も大型案件が順調に進捗し増収となりました。手持工事の着実な消化と収益性の向上が順調に進んでいることを確認しています。			
13	味の素(3月)	2802	食品	3.8%
	苦戦している加工用うま味調味料は、中国メーカーの増産による供給過剰が構造的な課題です。これに対し同社では、消耗戦となる価格競争のみならず、特許侵害への提訴や製造コストを削減する新技術の導入で対抗する方針です。市況悪化には一時的な側面もありますが、コスト競争力の強化と公正な市場環境の確保を並行して進めることで、シェアの維持と早期の収益回復を確実に実現しようとする強いコミットメントを示しています。			
14	ダイキン工業(3月)	6367	機械	3.6%
	同社のキャラクター「ぴちょんくん」デザインのTシャツが、ユニクロで発売開始されました。2000年にCMでデビューして以降キャラクターとして定着し、同社の家庭用空調機器のブランディングに大きな貢献があります。大阪駅から見える「大ぴちょんくん」は、今やなくてはならない大阪のシンボルではないでしょうか。Tシャツは来年10月まで梅田店(大阪)限定販売のようですので、どうぞお見逃しなく。			
15	コスモス薬品(5月)	3349	小売	3.6%
	<荒地にもしっかりと根を張り、綺麗な花を咲かせる”コスモスの花”的ように>展開する店舗(10月末1632店)も1店1店がその地にしっかりと根付き、「地域のお客様に豊かな暮らしを提供するドラッグストア」を目指しています。「インフレによる消費不況」に対し、消費者の立場にたち、1円でも安く売る方針は今後も変わらないとし、強力な購買力で仕入れ条件の改善を図り、粗利を緩やかに上げていこうとしています。			
16	本田技研工業(3月)	7267	自動車・輸送機	3.5%
	世界シェア首位を誇る二輪事業が、新興国を中心に引き続き堅調な収益を維持し、全社の業績を下支えしています。四輪事業において特定の半導体調達難に伴う通期見通しの下方修正を余儀なくされました。この影響はあくまで一時的な供給制約に留まるところではあります。来期以降は生産正常化に加え、主戦場での販売回復による業績モメンタムの改善が期待され、過度な懸念は不要と私たちは考えています。			
17	シスメックス(3月)	6869	電機・精密	3.4%
	足元、中国市場で苦戦しています。医療費抑制政策によるセット検査の制限と、それに伴う代理店の経営悪化が主因です。同社では、政策による悪影響は一巡し、今後は患者増に伴う自然成長のフェーズに入ると見ていました。また、経営が厳しい代理店への依存を減らし、顧客への直接販売や効率化提案を強化する商流改革に着手しました。市場の構造変化に合わせ、単なる機器販売から病院経営の効率化支援をするための提案活動を行っています。			
18	村田製作所(3月)	6981	電機・精密	3.4%
	主力の積層セラミックコンデンサにおいて、PCやスマートフォン向け需要に底打ち感が鮮明となる中、生成AIサーバー向けが強力な牽引役となり業績回復を主導しています。受注動向も明確な回復基調に転じており、懸念された製品単価の下落も想定より限定的な範囲に留まるなど、ポジティブな要素が揃い始めており、高付加価値分野での競争優位性を背景に、今後の収益性の高まりが期待できると私たちは考えています。			
19	中外製薬(12月)	4519	医薬品	3.2%
	ガルデルマを通じて販売されるネムルビオは、アトピー性皮膚炎市場において「かゆみ改善」という独自の強みを武器に、想定を上回る立ち上がりを見せています。新規処方シェアも順調に拡大しており、既存の強力な競合薬とも棲み分けが進んでいます。結節性痒疹などの適応でもシェアを獲得しており、成長軌道に乗っています。今後数年間で新たな成長ドライバーとして、ロイヤリティ収入などによる業績貢献も期待できると私たちは考えています。			
20	荏原製作所(12月)	6361	機械	3.2%
	生成AI向け需要を追い風にCMP装置の受注は回復基調にあり、第3四半期の全社営業利益は過去最高を更新しました。顧客の本格的な投資再開に一部遅れが見られるものの、環境事業の採算性向上などが全体を力強く牽引し、通期の利益予想を上方修正しました。多角化された事業ポートフォリオが市場の不透明感を吸収し、盤石な収益体質を証明する好決算と言えます。株価は大きく上昇して理論株価に近づきました。			

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



●全組入28銘柄(基準日時点の組入比率順) 3/3

	銘柄名(決算期)	銘柄コード	業種	組入比率		
					担当者コメント	
21	東宝(2月)	9602	情報通信・サービスその他	3.1%	11月3日に開催された「ゴジラ・フェス」は過去最大級の動員を記録し、グローバルIPとしての圧倒的なブランド力を再確認しました。決算資料において「ゴジラ部」の新設も打ち出しており、同社が長い歴史の中で大切に扱ってきたIPである「ゴジラ」にかける想いが伝わってきます。北米子会社GKIDS等を通じた海外配給網の活用も本格化しており、国内の安定収益と海外成長の両輪が機能するフェーズに入ったと私たちは考えています。	
22	ツムラ(3月)	4540	医薬品	3.1%	国内売上の進捗が遅れる一方で、利益面では計画を超過達成しました。これは、製造加工費の低減や販管費の戦略的な抑制など、全社的なコストコントロールが奏功したためです。この筋肉質な収益体质と中国新子会社の連結効果を踏まえ、通期業績予想および中期経営計画の利益目標を上方修正しました。トップラインの伸び悩みを経費削減でカバーし、確実に利益を確保する堅実な経営手腕を示すものと私たちは考えています。	
23	日本電子(3月)	6951	電機・精密	3.1%	理科学機器の一時的な停滞はあっても、全体像は堅牢であると私たちは評価しています。特筆すべきは産業機器事業の底力であり、主力のマルチビーム描画装置は中間期時点での通期販売計画を完遂しました。加えて、AIデータセンター向け光デバイス製造用の「スポットビーム」需要が急拡大し、新たな成長エンジンとして台頭しています。ノーベル賞級の研究を支える圧倒的な技術力を背景に、中長期の成長シナリオは盤石なものと私たちは考えています。	
24	ジャパンエレベーターサービスホールディングス(3月)	6544	情報通信・サービスその他	3.0%	11月中旬に中間決算を発表し、通期業績予想を上方修正しています。国内保守契約台数は着実に増加し、12万台を突破しました。保守業務は安定成長を継続し、保全業務では積極的な提案活動により契約台数の伸びを上回る増収を実現。リニューアル事業も実施台数増加と単価上昇により、2割強の増収ベースが続いている。生産性の向上に加え、販管費抑制も効果を発揮し営業利益率も19%台に向上しています。	
25	ジャストシステム(3月)	4686	情報通信・サービスその他	2.7%	中間決算では、法人事業の売上が前年比4割近く増加し、業績を力強く牽引しました。主因は、2025年10月のWindows 10サポート終了を控えたPC更新需要です。競合マイクロソフト社がサブスクリプションへ移行する中、単年度予算の官公庁や学校現場では対応が困難なケースが生じています。そこで、互換性とコスト優位性を兼ね備えた同社の貢い切り型製品が、代替の受け皿として急速に支持を広げていると私たちは考えています。	
26	カクテク(3月)	2371	情報通信・サービスその他	1.8%	11月発表の中間決算は、最終利益が前年同期比2.5%減の93億円となりました。今期より開始した新中期経営計画(2026-2030)に基づき、プラットフォーム基盤や「求人ボックス」への戦略投資を優先したためです。一方で通期業績予想(売上920億円、営業利益280億円)は据え置かれ、トップラインの伸長は続いている。将来の成長回帰に向けた重要な投資局面と捉え、施策の進捗や投資効率を私たちは注視しています。	
27	レーザーテック(6月)	6920	電機・精密	1.8%	EUVリソグラフィの進化を支える「ACTIS」に、待望の新シリーズ「A200HiT」が登場しました。特筆すべきは、従来比3倍という驚異的な検査速度の実現です。この圧倒的な生産性が顧客の課題を解決し、巨大な「ウェハファブ」市場への本格浸透を決定づけます。微細化の最前線で不可欠な検査需要を独占的に取り込み、同社は新たな成長局面へと力強く突き進みます。	
28	浜松ホトニクス(9月)	6965	電機・精密	0.9%	主力の医用機器向けにおいて、調整が続いているデンタルCTの需要に底打ち感が見られるほか、次世代のハイエンド製品であるフォトンカウンティングCTも本格的な離陸局面にあります。加えて、量子コンピューター関連やドローン迎撃システムといった最先端の防衛・産業分野でも大型受注を獲得しており、中長期的な成長ドライバーが確実に育ちつつある点は高く評価できると私たちは考えています。	

※ 組入比率はマザーファンドベースです。

※ 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



12月マンスリーレポート(2025年11月末基準)

なかの日本成長ファンド

なかのアセットマネジメント

特化型 NISA成長投資枠対象

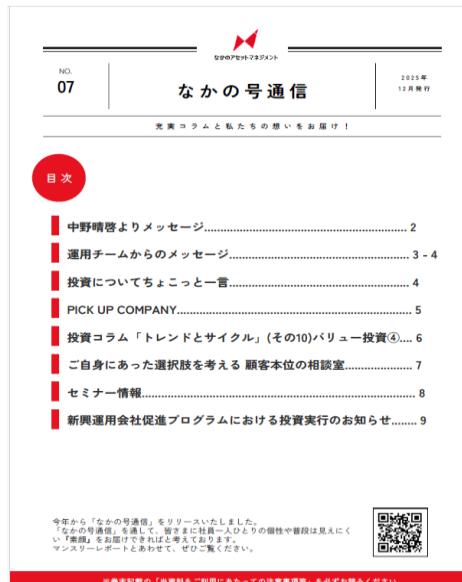


なかの号通信のご紹介です！

今年6月から「なかの号通信」をリリースしています。

「なかの号通信」では、運用チームからのメッセージや投資のちょこっとコラム、当社社員の日常など、なかのアセット社員一人ひとりの個性や普段は見えにくい『素顔』をお届けしています。当マンスリーレポートとあわせてぜひご覧ください。

<https://nakano-am.co.jp/fund/reports/>



※コメントの内容は過去の市場環境、運用実績および投資行動であり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※卷末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

12月マンスリーレポート(2025年11月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

●ファンドの目的・特色

ファンドの目的

主として、国内の金融取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行います。

ファンドの特色

1 確度の高い長期的な利益成長が見込まれる(クオリティ・グロース)企業への厳選投資を通して信託財産の長期的な成長を目指してボトムアップ運用を行います。

2 株式投資は高位を維持します。また、売買回転率は低水準に抑えます。

3 運用プロセスは以下の通りです。

- ・ユニバースの選定基準

投資先企業については長期に渡る利益の成長が確度高く見込まれる企業を厳選し、期間と成長率の積の大きさ及びその確度の高さでユニバースを構築・管理・維持します。

- ・独自のボトムアップ調査と銘柄選定

投資候補先企業の提供する財やサービスを深く洞察し、取材に基づく長期の業績予想を行います。成長率、成長期間、資本コスト、市場環境から理論株価を算出し、株価水準との対比で年率のアップサイドの確度と大きさで投資判断を行います。

- ・エンゲージメント

投資先候補の経営課題を洗い出し、成長率、成長期間、資本コストを改善するための対話と提案を定期的に行います。企業との対話を継続し、企業の永続的な成長性の底上げを行うよう努力します。

- ・ポートフォリオ管理

厳選された投資先企業との対話を定期的に行い、ボトムアップリサーチによる長期の業績予想を継続的に行い、理論株価と現株価との乖離と業績予想への確度の高さをもってポートフォリオを適宜見直します。1~2年のリターンではなく、10~20年において数倍から数十倍になる投資リターンの達成を目指します。

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行います。

分配方針

毎決算時(原則として毎年4月24日。ただし、休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- ・分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- ・分配金額は委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
- ・留保益の運用については特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●投資リスク

基準価額の変動要因

・ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**

・**信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。**

・投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの主なリスクは以下の通りです。

● 価格変動リスク

株式の価格は発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。また、債券の価格は市場金利や信用度等の変動を受けて変動します。ファンドはその影響を受け、組入株式や組入債券の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

● 信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

● 集中投資リスク

当ファンドは、銘柄を絞り込んだ運用を行うため、市場動向にかかわらず基準価額の変動は大きくなる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

12月マンスリーレポート(2025年11月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 一般的に、時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあります。その結果、基準価額の下落の要因となる場合があります。

リスクの管理体制

委託会社では、リスク管理規程や運用モニタリング規程等の社内規程において、リスク管理の対象となるリスク、リスク管理体制および管理方法等が定められています。

- 委託会社は受託者責任を常に念頭に置いて、投資信託の「投資リスク」を適切に管理するため、①運用部門において、投資信託の各種リスクを把握しつつ、投資信託のコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うこと、②運用部門から独立した管理部署によりモニタリング等のリスク管理を行うこと、を基本の考え方として、リスク管理体制を構築しています。
- 委託会社では、流動性リスク管理に関して、投資信託の組入資産の流動性リスクのモニタリング等を実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証等を行います。委託会社の取締役会等では、流動性リスク管理を含めた実効的なリスク管理体制の整備、運用について監督します。

●手続・手数料等

お申込メモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額(1万口当たり)とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。 ※ 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
信託期間	無期限(2024年4月25日設定)
繰上償還	委託会社は次のいずれかの場合には、繰上償還することができます。 <ul style="list-style-type: none">純資産総額が10億円を下回ることになった場合。信託契約を解約することが投資者(受益者)のため有利であると認めるとき。やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として、毎年4月24日とします。(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として、年1回の決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 販売会社との契約によっては再投資が可能です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 <ul style="list-style-type: none">公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用があります。益金不算入制度は適用されません。

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

12月マンスリーレポート(2025年11月末基準) なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

ファンドの費用・税金

●ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- ・ 購入時手数料 **ありません。**
- ・ 信託財産留保額 **ありません。**

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- ・ 運用管理費用(信託報酬) 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、ファンドの純資産総額に対して、**年率1.1%(税抜1.0%)**を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
- ・ その他の費用・手数料 監査費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用等。監査費用を除くその他の費用・手数料は、その都度信託財産から支払われます。
※これらの費用・手数料等については運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※ 投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

●税金

税金は表に記載の時期に適用されます。

以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合
NISAは、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 法人の場合は上記と異なります。

※ 上記は、2024年2月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社およびファンドの関係法人

委託会社 ファンドの運用の指図を行う者	なかのアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3406号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページアドレス： https://nakano-am.co.jp/
受託会社 ファンドの財産の保管および管理を行う者	野村信託銀行株式会社

※ 巻末記載の「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。



なかのアセットマネジメント

12月マンスリーレポート(2025年11月末基準)

なかの日本成長ファンド

追加型投信／国内／株式

特化型

NISA成長投資枠対象

販売会社 ファンドの募集の取扱い等を行う者	登録番号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第657号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社北國銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○			
徳島合同証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第5号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
ソニー銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第578号	○		○	○

※ 販売会社には取次金融機関を含みます。

●当資料をご利用にあたっての注意事項等

- 当資料はなかのアセットマネジメント株式会社が作成した資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆さまに帰属します。
- 当資料は、なかのアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した情報により作成しておりますが、その内容の完全性、正確性を保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 投資信託は預金または保険契約ではないため、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関で購入いただいた場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。